

運動分野を支える基盤強化：

持続可能な連合運動の推進に向けて、組織・財政など運動基盤の整備・強化の課題解決に継続して取り組むとともに、組織内のコミュニケーションの充実をはかる。

1. 持続可能な財政の確立に向けた取り組み

- (1) すべての構成組織・地方連合会の納得のもとで新たな連合会費制度に移行できるよう、丁寧な合意形成をはかるとともに、組織討議期間、導入準備期間を通じて残された課題の解決に向けた相互の対話を重ね、連携・協力する。
- (2) 効率的・効果的な財政運営に努めることはもとより、会計不祥事の再発を防止するため、連合本部・地方連合会・地域協議会の会計管理体制（内部統制）強化や透明性向上に継続的に取り組む。
- (3) 政策活動資金の取り組みは当面継続することとし、毎年の扱いは企画委員会を中心に議論する。
- (4) 連合本部・地方連合会・地域協議会の財政の会計期間・勘定科目の整合化と一体的公表などを行う。また、地方連合会への交付金のあり方について検討を進める。

2. 地方・地域の連合運動の活性化と構成組織との連携強化

- (1) 地域協議会の活動については、再構成した「全国で統一的に取り組む2つのコア活動（①連合組織内の連携を強化するための活動、②地域で働くすべての仲間を支えるための活動）」と「各地域の特色を活かした活動」において、全国台で足並みをそろえた取り組みとしていく。
- (2) 「地方ブロック連絡会の運営要綱」にもとづき、地方・地域における連合運動への積極的な参加を促すとともに、組織拡大での連携、ジェンダー平等の推進、若手リーダーの交流などを行っていく。
- (3) 関係4団体（労働金庫、こくみん共済coop（全労済）、労福協、連合）での連携を継続し、「地域に根ざした顔の見える運動」の推進のため、ライフサポートセンターが担う機能について、課題の整理と今後のあり方を検討する。
- (4) 連合島根内の地域協議会改革について

本部方針に基づく地域協議会の活動領域見直しと共に、より地域協議会の活性化と島根県内をカバーする運動体に進化していくべく地協改革に取り組む。

①名称変更

今定期大会より、松江隠岐地域協議会を『東部地域協議会』、出雲・雲南地域協議会を『中部地域協議会』に名称変更する。これにより、島根県内は東部地域協議会・中部地域協議会・西部地域協議会の3地協体制とする。

②地協担当エリアの変更

西部地域協議会大田地区会議を第18回定期大会（2023年）より中部地域協議会に編入する。編入にあたっては規約の改正や役員体制の在り方、財政等の課題を含んでおり、今後2年間を移行準備期間として整理していく。

③安来地区における運動基盤の整備

東部地域協議会に安来地区会議（仮称）の設置を行うべく、体制整備を加速する。

3. 連合全体の組織力の強化とコミュニケーションの充実

- (1) DXの進展、コロナ禍などの環境変化も踏まえ、これからの労働組合の役割、

活動スタイル、運動への参加促進のあり方などについて、関係者との協働で研究し、成果を適宜発信する。

- (2) 連合本部は、担当窓口による構成組織や地方連合会との日常的なコミュニケーションを充実する。構成組織や地方連合会との組織的な対話活動に際しては、WEB会議システムなども活用して開催機会や参加方法の多様化をはかる。
- (3) 「産業別・業種別部門連絡会」については、大括り化は当面見送ることとし、既存の枠組みや従来の取り組みを尊重しつつ、産業・業種に関する取り組みを充実・深化させる場とし、運営体制を見直す。
- (4) 企画委員会を中心に運動資源の有効活用や効果的な活動の遂行などを点検する。
- (5) 連合本部は、各局の調整機能の強化や一元管理、諸会議の開催方法などを工夫し、構成組織や地方連合会の業務削減につなげる。

以 上